

経済トピックス 2023年7月

茨城県内

- 2日 水戸市の新市民会館が同市泉町1丁目にオープン、地上4階、地下2階建てで、県内最大規模の2,000席の大ホールのほか、市民の交流拠点「やぐら広場」などを整備。本年12月にはG7茨城水戸内務・安全担当大臣会合が開催予定
- 3日 国税庁は、2023年分の路線価（1月1日時点）を公表、茨城県の標準宅地の対前年平均変動率は+0.4%（22年は同▲0.6%）と31年振りの上昇、全国は同+1.5%（22年は同+0.5%）と2年連続の上昇
- 10日 茨城県は、中国・春秋航空による「茨城～上海」定期便が8月4日から運航再開すると公表。運航便数は週4往復で、同便の運航は2020年2月以来、約3年半振り
- 20日 茨城大学工学部とJX金属株式会社は、包括連携協定を締結、学生の研究活動やキャリア形成の支援、共同研究を含む学术交流の推進、地域に根差した次世代育成活動の展開などに取組む
- 21日 茨城県「茨城県職員子育て応援・女性活躍推進プラン」に基づく取組の実施状況（教育委員会、警察を除く全部局対象）によれば、2022年度の男性育児休業取得率は79.2%と前年度に比べ+19.8ポイントの上昇。管理職に占める女性割合（課長級以上、2023年4月発令）は13.1%（同+1.5ポイント）と過去最高を記録
- 26日 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、茨城県の人口（2023年1月1日現在）は287万9,808人と前年同期に比べ▲10,569人の減少（日本人同▲20,194人、外国人同+9,625人）、全国は1億2,541万6,877人と同▲51万1,025人の減少（日本人同▲80万523人、外国人同+28万9,498人）
- 28日 茨城県とベトナム・ロンアン省は、「相互協力に関する共同声明」を发出。投資・貿易・観光・農業・教育・文化等の様々な分野における協力関係の構築、労働分野における協力関係の強化などで連携
- 28日 総務省は、2023年度普通交付税（地方交付税）の交付額を決定、茨城県分は1,983億22百万円と前年度に比べ+0.5%の増加、県内市町村分は1,664億94百万円と同+2.7%、ともに5年連続の増加、交付税を受け取らずに財政運営が可能な「不交付団体」は前年同様に、つくば市、神栖市、東海村の3市村

国内・国外

- 3日 日本銀行「短観－2023年6月－」によれば、大企業製造業の業況判断DIは5と3月調査に比べ+4ポイントの改善、非製造業は23と同+3ポイントの改善。企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は、1年後+2.6%（3月比▲0.2ポイント）
- 3日 財務省の一般会計決算概要によれば、2022年度の税収は71.1兆円と前年度に比べ4.1兆円の増加。うち所得税は22.5兆円（同+1.1兆円）、法人税は14.9兆円（同+1.3兆円）、消費税は23.1兆円（同+1.2兆円）。歳入から歳出を差し引いた決算剰余金は2.6兆円
- 7日 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によれば、2022年度の収益額は+3.0兆円の黒字（収益率+1.50%）、2001年度以降の累積収益額は+108.4兆円（年率+3.59%）、22年度末運用資産額は200.1兆円
- 25日 国際通貨基金（IMF）によれば、7月時点の世界経済成長率見通しは2023年+3.0%（4月比+0.2ポイント）、24年+3.0%（同横ばい）、日本は23年+1.4%（同+0.1ポイント）、24年+1.0%（同横ばい）
- 25～26日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25～5.50%へ25ベースポイント引き上げを決定
- 26日 内閣府は、7月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに回復している」と判断を維持
- 27日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、主要政策金利を4.25%、中央銀行預金金利を3.75%に各々25ベースポイント引き上げを決定
- 27日 米商務省によれば、4～6月期の米国実質国内総生産（速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+2.4%と1～3月期（+2.0%）に比べ+0.4ポイントの上昇
- 27～28日 日本銀行は、現在の金融緩和政策を維持しながらもイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定。長期金利の変動幅は「±0.5%程度」を目途とし、長短金利操作についてより柔軟に運用。10年物国債金利については1.0%の利回りで「指値オペ」を実施
- 28日 厚生労働省「簡易生命表」によれば、2022年の男性の平均寿命は81.05年、女性の平均寿命は87.09年と前年に比べ男性は▲0.42年、女性は▲0.49年下回る